

福001	項目名	福祉事業所指導監督事業費		
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	15,758			
要求額	2,669			
総務部長段階査定額	2,669	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,669	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,198		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	471		
	計	2,669		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205				
【10次総の施策体系】1302				
【事業の経過及び背景】 令和3年4月に、3年に一度の定期的な介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定が行われる。				
【事業の目的及び効果】 各種報酬改定に伴い、対象システムの改修を行うことで、適切な事業者等管理業務及び事務の実施を図る。				
【事業の内容】 介護保険指定事業者等管理システム改修業務 (報酬改定対応) 1,751千円 障害福祉サービス指定事業者管理システム改修業務 (報酬改定対応) 2,207千円 障害児施設指定管理システム改修業務 (報酬改定対応) 837千円 決算見込みによる人件費の減 △2,126千円				

福002	項目名	地域介護・福祉空間整備等補助金		
予算書項目	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	29,378			
総務部長段階査定額	29,378	その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,378	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	24,283		
	地方債	5,000		
	その他	0		
	一般財源	95		
	計	29,378		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b>				
【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213				
【10次総の施策体系】1302				
【事業の経過及び背景】 介護施設等における防災・減災対策を推進するため、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、災害時に施設機能を維持するための電力・水の確保を自力でできるよう非常用自家発電設備・給水設備の整備を行う。				
【事業の目的及び効果】 国の交付金を積極的に活用し、認知症高齢者グループホーム等防災改修、非常用自家発電設備の整備、ブロック塀の改修を行う事業者に対して助成を行い、介護基盤の強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。				
【事業の内容】 市内事業者から実施要望のあったものについて、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、介護関連施設の設備改修の支援を行う。 <認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業> ■3事業所 14,094千円(財源：国10/10) <高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業> ■1事業所 13,998千円(財源：国1/2、市1/4、事業者1/4) <高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業> ■1事業所 1,286千円(財源：国1/2、市1/4、事業者1/4)				

福003	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	57,424			
要求額	1,614			
総務部長段階査定額	1,093	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,093	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,093		
	計	1,093		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【10次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】  
指定管理施設の設備が老朽化等により修繕が必要となった。

【事業の目的及び効果】  
施設の修繕を行い、安全かつ快適な市民の施設利用を確保する。

【事業の内容】  
[総合福祉センター]  
さざんか会館外壁修繕 356千円  
[なごみ苑]  
厨房ガラスフード修繕 737千円

福004	項目名	難聴児補聴器購入助成事業費		
予算書項目	難聴児補聴器購入助成事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	233			
要求額	465			
総務部長段階査定額	465	その他財源の内訳		
市長段階査定額	465	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	232		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	233		
	計	465		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】  
身体障害者手帳の交付の対象とならない中軽度の難聴児の補聴器購入等に対する支援を図る目的で平成23年度に創設された。

【事業の目的及び効果】  
身体障害者手帳の交付の対象とならない中軽度の難聴児が補聴器を購入、修理する費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図る。

【事業の内容】  
(1) 対象者  
身体障害者手帳の交付対象とならない両耳の聴力が30デシベル以上の難聴児  
(2) 対象経費  
補聴器の購入、修理に要する費用  
(3) 助成率  
2/3 (県1/3、市1/3)  
(4) 補正内容  
当初3件見込み→5件見込み

福005	項目名	障害者自立支援法施行事務費		
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	1,130			
要求額	5,467			
総務部長段階査定額	5,467	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,467	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	システム改修費 5,467千円		
財源内訳	国・県支出金	2,378		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,089		
	計	5,467		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】 1303

【事業の経過及び背景】  
令和3年度に予定されている報酬改定への対応等に伴い、本市の障害者自立支援給付審査支払等システムの改修が必要となった。

【事業の目的及び効果】  
令和3年度に予定されている報酬改定への対応等のために必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行い、制度の基盤の安定化及び適正な運営を行う。

【事業の内容】  
令和3年度報酬改定に伴う改修及びその他制度改正等に伴って必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修

福006	項目名	相談支援事業費		
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	109,475			
要求額	1,013			
総務部長段階査定額	824	その他財源の内訳		
市長段階査定額	824	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額	地域生活支援事業に位置づけられた。		
財源内訳	国・県支出金	618		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	206		
	計	824		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【10次総の施策体系】 1303

【事業の経過及び背景】  
障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた。

【事業の目的及び効果】  
障がい者や、その家族が安心して生活できるよう夜間等の緊急時においても必要なサービスを提供する地域生活支援拠点等の体制を構築するため、コーディネーター1名を配置する。

【事業の内容】  
地域生活支援拠点コーディネーター  
人件費899千円×1名＋事務費65千円＋初年度経費260千円＝1,224千円  
(決算見込額) 109,075千円＋1,224千円－(当初) 109,475千円＝824千円

福007	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
予算書項目	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	39	所属名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	37,800			
要求額	2,654			
総務部長段階査定額	2,654	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,654	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,769		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	885		
	計	2,654		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、冬季を迎えるにあたり再度感染が拡大する恐れがあり、障害福祉サービス施設で新型コロナウイルス感染者が発生した場合でも、引き続きサービス提供を継続できる体制を整えておく必要がある。 【事業の目的及び効果】 障害福祉サービス施設において新型コロナウイルス感染者が発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣や施設等の消毒・清掃費用など必要な経費について支援することで必要なサービスを確保する。 【事業の内容】 障害福祉サービス施設において新型コロナウイルス感染者が発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣や施設等の消毒・清掃費用など必要な経費について支援する。 入所・居住系施設 5施設 通所・訪問系施設 4施設 補助率：国2/3、中核市1/3				

福008	項目名	高額療養費資金貸付金		
予算書項目	高額療養費資金貸付金	ページ	37	所属名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	11,740			
要求額	6,010			
総務部長段階査定額	6,010	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,010	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	6,010	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	6,010		
	一般財源	0		
	計	6,010		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【事業の経過及び背景】 昭和52年、高額療養費の支払いに必要な資金の貸付制度を設けた。 【事業の目的及び効果】 高額療養費の支払いに必要な資金の貸付を行うことにより、国保被保険者の福祉増進と生活の安定を図る。 【事業の内容】 高額療養費支給対象額の9割を限度として貸付を行う。 貸付金の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。 ※その他財源の諸収入は、高額療養費資金貸付金元利収入。				

福009	項目名	特定疾病医療助成費		
予算書項目	特定疾病医療助成費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	230			
要求額	780			
総務部長段階査定額	780	その他財源の内訳		
市長段階査定額	780	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	390		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	390		
	計	780		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】  
医師により特定疾病と認定された方の健康保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年より創設された。

【事業の目的及び効果】  
医師により特定疾病と認定された方の医療費の助成を行う。

【事業の内容】  
特定疾病医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。  
○対象者 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、神経・筋疾患等の治療をしている満20歳未満の人（先天性代謝異常については満20歳以上の人も対象となる場合あり）  
○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目を以降は無料）  
入院 1,200円/日（※）  
※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

福010	項目名	未熟児養育医療助成費		
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位：千円)				
補正前額	6,915			
要求額	6,574			
総務部長段階査定額	6,574	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,574	分担金	0	
		負担金	1,255	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,984		
	地方債	0		
	その他	1,255		
	一般財源	1,335		
	計	6,574		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】  
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行がなされた。

【事業の目的及び効果】  
未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】  
未熟児養育医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。  
○対象者 出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児  
○内 容 保険対象医療費の自己負担部分を助成。ただし乳児の扶養義務者の所得に応じて一部負担金あり。  
※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。